



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月13日

上場会社名 稲畑産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	148,768	5.1	2,235	△28.1	2,836	△25.2	2,938	16.8
29年3月期第1四半期	141,482	△3.8	3,109	△6.6	3,789	△18.3	2,515	△25.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △1,728百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 5,355百万円 (93.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	47.78	ー
29年3月期第1四半期	40.51	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	341,336	144,408	41.9
29年3月期	340,147	147,629	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 143,126百万円 29年3月期 146,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	18.00	ー	22.00	40.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		20.00	ー	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	300,000	3.9	5,000	△12.0	5,500	△14.3	5,000	6.9	81.30
通期	620,000	5.7	11,500	△8.8	12,000	△12.2	10,000	3.2	162.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S. A. de C. V.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	63,499,227株	29年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,002,305株	29年3月期	2,002,305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	61,496,922株	29年3月期1Q	62,096,959株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P.3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、雇用情勢の改善が続く米国において景気回復が進みました。欧州では、ドイツを始めユーロ圏において緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国において各種政策効果もあり景気持ち直しの動きがみられました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進む中、個人消費や設備投資においても持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、148,768百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、欧州拠点における太陽電池関連の取引先に対する貸倒引当金の計上等により、営業利益2,235百万円（同28.1%減）、経常利益2,836百万円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,938百万円（同16.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主力商材の販売低調により売上が減少しました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が伸長しましたが、偏光板の販売は主に台湾向けが減少しました。

インクジェットプリンター関連では、産業用分野で一部低調でしたが、コンシューマー分野でインク原料や部品の新規取引が始まり、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が低調でしたが、トナー原料の新規取引の開始もあり、全体では堅調でした。

太陽電池関連の販売は国内外共に低調でした。特に欧州拠点における太陽電池関連の取引先に対する貸倒引当金の計上等により利益面で大きく減少しました。二次電池関連では、材料の販売が減少しました。

半導体関連では、材料の販売が伸長しましたが、装置の販売は減少しました。

これらの結果、売上高は50,429百万円（同4.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）932百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、自動車部品原料などの販売伸長により売上が増加しました。

自動車分野において放熱材原料やガスケット用原料の販売が伸長しました。樹脂原料・添加剤のビジネスではエンプラ用添加剤の販売が好調でした。

塗料・インキ分野向け原料・中間体の販売は、全体として横ばいでした。製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は12,970百万円（対前年同期比12.9%増）となりましたが、貸倒引当金の計上もあり、セグメント利益（営業利益）は70百万円（同76.7%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連共に堅調で、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、抗生物質原料の販売が減少しました。欧州では医薬品・化粧品原料の販売が伸長しました。中国では、医薬中間体原料の販売が堅調でした。ホームプロダクツ分野は柔軟剤原料等の販売が減少しました。

食品関連では、水産加工品の販売が伸長しました。米国では、エビ・サーモンの販売が堅調でした。農産品では、ブルーベリーの販売が単価下落により減少しました。冷凍野菜の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は10,938百万円（同2.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は641百万円（同2.1%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、注力分野である自動車関連を中心とした販売好調やナフサ価格上昇に伴う販売単価の上昇により、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、日用品・食品容器向けの樹脂の販売が伸長しました。建材・土木関連の販売は堅調でした。

高機能樹脂関連では、自動車・OA・家電向けの樹脂の販売が総じて好調でした。特に中国では日系・非日系共に自動車向けの販売が伸長しました。東南アジアでは、車両、OA、家電向けの樹脂の販売が好調でした。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点が進捗の遅れにより苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ飲料用や電子部品用の包材の販売が堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が国内販売・輸出共に好調でした。

これらの結果、売上高は68,124百万円（同13.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,417百万円（同24.6%増）となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、海外関連が低迷しましたが、環境資材関連が好調に推移し、売上が増加しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー及び木質ボードメーカー向けの資材販売が伸長したものの、建材メーカー向けの資材販売の低調により、全体として横ばいでした。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向けの資材販売は低調でしたが、非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

海外関連では、輸入木材の国内販売は伸長しましたが、インフラ商材の輸出が低調で、全体として販売が減少しました。

これらの結果、売上高は6,264百万円（同2.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は74百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,189百万円増加（対前期末比0.3%増）し、341,336百万円となりました。

流動資産の増加7,117百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、商品及び製品並びにその他が増加したこと等によるものであります。

固定資産の減少5,927百万円は、主に有形固定資産が増加したものの、投資有価証券が時価の下落に伴い減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,411百万円増加（同2.3%増）し、196,928百万円となりました。

流動負債の増加6,638百万円は、主に未払法人税等が減少したものの、短期借入金及びその他が増加したこと等によるものであります。

固定負債の減少2,227百万円は、主としてその他が減少したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,221百万円減少（同2.2%減）し、144,408百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.9%（前連結会計年度末より1.1ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「社内調査委員会の調査報告書の公表と今後の対応に関するお知らせ 2. 当社の連結財務諸表に与える影響について」を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,365	22,864
受取手形及び売掛金	157,375	159,268
商品及び製品	43,293	47,296
仕掛品	579	865
原材料及び貯蔵品	3,020	3,907
その他	8,078	13,598
貸倒引当金	△1,271	△2,242
流動資産合計	238,441	245,559
固定資産		
有形固定資産	11,381	13,030
無形固定資産	3,473	3,389
投資その他の資産		
投資有価証券	81,106	74,042
退職給付に係る資産	2,721	2,745
その他	4,014	3,555
貸倒引当金	△991	△986
投資その他の資産合計	86,850	79,357
固定資産合計	101,705	95,777
資産合計	340,147	341,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,777	88,938
短期借入金	51,800	57,724
未払法人税等	3,251	1,575
賞与引当金	1,123	694
その他	6,564	8,222
流動負債合計	150,517	157,156
固定負債		
長期借入金	19,275	19,451
役員退職慰労引当金	33	34
投資損失引当金	114	—
債務保証損失引当金	318	318
退職給付に係る負債	1,191	1,212
その他	21,065	18,755
固定負債合計	41,999	39,772
負債合計	192,517	196,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	83,205	84,731
自己株式	△2,069	△2,069
株主資本合計	98,209	99,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,641	40,666
繰延ヘッジ損益	△18	0
為替換算調整勘定	2,701	2,986
退職給付に係る調整累計額	△275	△261
その他の包括利益累計額合計	48,048	43,392
非支配株主持分	1,371	1,281
純資産合計	147,629	144,408
負債純資産合計	340,147	341,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	141,482	148,768
売上原価	131,067	137,796
売上総利益	10,415	10,971
販売費及び一般管理費	7,305	8,736
営業利益	3,109	2,235
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	723	657
為替差益	—	325
持分法による投資利益	134	84
雑収入	389	131
営業外収益合計	1,309	1,259
営業外費用		
支払利息	292	393
為替差損	193	—
デリバティブ評価損	—	172
雑損失	143	92
営業外費用合計	628	658
経常利益	3,789	2,836
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,375
特別利益合計	—	1,375
税金等調整前四半期純利益	3,789	4,212
法人税、住民税及び事業税	951	1,310
法人税等調整額	206	△153
法人税等合計	1,157	1,157
四半期純利益	2,632	3,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,515	2,938

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,632	3,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,723	△4,965
繰延ヘッジ損益	△97	18
為替換算調整勘定	△3,862	143
退職給付に係る調整額	12	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	4
その他の包括利益合計	2,723	△4,783
四半期包括利益	5,355	△1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,276	△1,854
非支配株主に係る四半期包括利益	78	125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	53,050	11,490	10,633	60,138	6,125	141,437	45	141,482	—	141,482
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,050	11,490	10,633	60,138	6,125	141,437	45	141,482	—	141,482
セグメント利益	932	301	628	1,137	71	3,072	36	3,109	—	3,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	50,429	12,970	10,938	68,124	6,264	148,728	40	148,768	—	148,768
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	50,429	12,970	10,938	68,124	6,264	148,728	40	148,768	—	148,768
セグメント利益又は損 失(△)	△0	70	641	1,417	74	2,202	32	2,235	—	2,235

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。